



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月30日

上場会社名 株式会社 新生銀行
コード番号 8303

上場取引所 東証市場第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinseibank.com>)

代表者 役職・氏名 代表執行役社長 ティエリー ポルテ

TEL (03)5511-5111

問合せ先責任者 役職・氏名 財務管理部次長 内山 淳

決算取締役会開催日 平成17年11月30日

特定取引勘定の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	253,606	(144.5)	33,695	(17.9)	37,706	(7.6)
16年9月中間期	103,722	(18.7)	28,572	(16.7)	40,789	(19.8)
17年3月期	248,641	(44.3)	54,454	(14.9)	67,435	(1.6)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	26	33	18	71
16年9月中間期	28	60	21	16
17年3月期	46	78	34	98

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 2,056 百万円 16年9月中間期 141 百万円 17年3月期 1,762 百万円
期中平均株式数(連結) 普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式
17年9月中間期 1,358,521,647 株(自己株式控除後) 74,528,000 株 600,000,000 株
16年9月中間期 1,358,534,756 株(自己株式控除後) 74,528,000 株 600,000,000 株
17年3月期 1,358,529,854 株(自己株式控除後) 74,528,000 株 600,000,000 株
会計処理の方法の変更 無
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	9,142,786	820,663	9.0	354 68	(速報値) 12.16
16年9月中間期	8,325,396	763,721	9.2	312 76	11.79
17年3月期	8,576,328	786,667	9.2	329 65	11.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式
17年9月中間期 1,358,521,003 株(自己株式控除後) 74,528,000 株 600,000,000 株
16年9月中間期 1,358,533,901 株(自己株式控除後) 74,528,000 株 600,000,000 株
17年3月期 1,358,523,191 株(自己株式控除後) 74,528,000 株 600,000,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	219,327	118,800	3,309	266,065
16年9月中間期	14,106	56,877	5,015	194,950
17年3月期	232,048	300,798	73,793	162,226

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 77 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	510,000	62,000	63,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43 円 52 銭

上記の予想は、当社の経営方針・財政状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参考)

「1. 17年9月中間期の連結業績」指標算式

$$\begin{aligned} & \text{1株当たり中間(当期)純利益} \quad \dots\dots\dots \frac{\text{連結損益計算書上の中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{普通株式の中間期(当期)中平均株式数}^{*2}} \\ & \text{潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益} \\ & \quad \dots\dots\dots \frac{\text{連結損益計算書上の中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1} + \text{中間(当期)純利益調整額}^{*3}}{\text{普通株式の中間(当期)中平均株式数}^{*2} + \text{普通株式増加数}} \\ & \text{1株当たり株主資本} \quad \dots\dots\dots \frac{\text{(中間)連結貸借対照表の資本の部の合計額} - \text{控除する金額}^{*4}}{\text{中間期(当期)末の発行済普通株式数}^{*2}} \end{aligned}$$

「2. 18年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{1株当たり予想当期純利益} \quad \dots\dots\dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末の発行済普通株式数}^{*2}}$$

- *1. 優先株式の配当金総額
- *2. 自己株式を除く
- *3. 当行の優先株は転換型であることから、優先株式の配当金総額
- *4. 優先株式発行金額及び優先株式配当額

1. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、平成17年9月30日現在、当行、連結子会社（株式会社アプラス、昭和リース株式会社等77社）及び関連会社（持分法適用会社。シンキ株式会社、BlueBay Asset Management Limited等8社）で構成され（*）、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。当行連結決算におきましては、子会社77社を連結し、関連会社8社に持分法を適用しております。

（*）他に非連結子会社78社あり

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店のほか国内支店、一部の連結子会社及び一部の関連会社（持分法適用会社）において、預金業務、債券業務、貸出及び債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、証券化業務、クレジットトレーディング業務、ノンリコースファイナンス業務、M & A業務、企業再生業務、コンシューマーアンドコマースファイナンス・ビジネス業務などを行っております。

また、海外子会社Shinsei Bank Finance N.V.において、中長期債発行業務を行っております。

〔証券業務〕

国内子会社の新生証券株式会社において、証券化業務、債券引受販売業務などを行っております。

〔信託業務〕

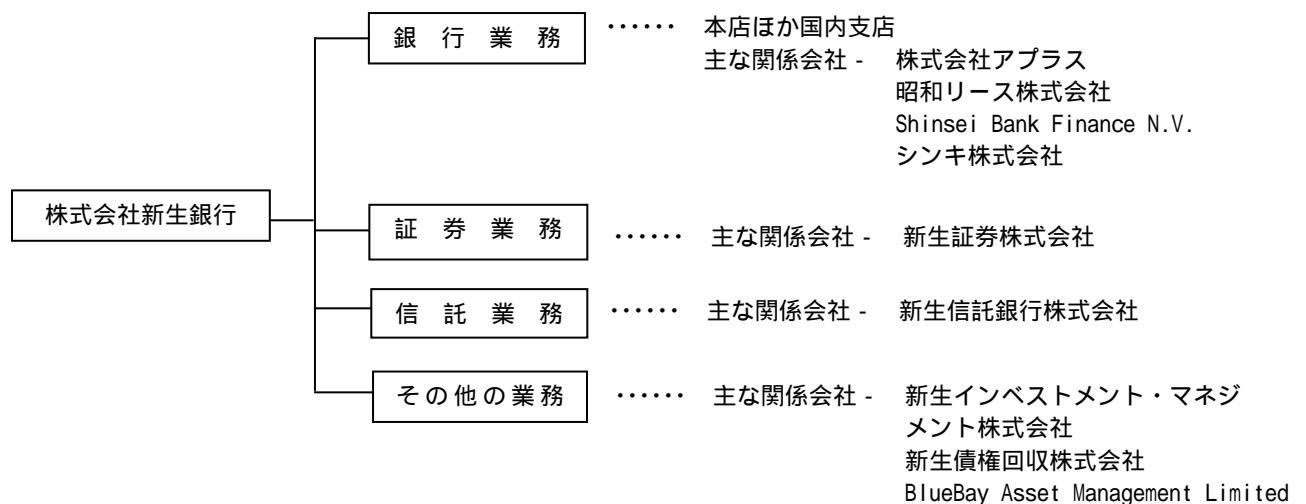
国内子会社の新生信託銀行株式会社において、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っております。

〔その他の業務〕

国内子会社の新生インベストメント・マネジメント株式会社において、投資信託委託業務、投資顧問業務などを、同じく、国内子会社の新生債権回収株式会社において債権の管理回収業務を行っております。

また、関連会社（持分法適用会社）のBlueBay Asset Management Limitedにおいて資産運用業務を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（○は連結子会社、△は持分法適用会社）



なお、当行グループの事業を顧客別に区別すると、法人向けのインスティテューショナル・バンキング部門と、個人向けのリテール・バンキング部門に大別されております。これら両部門の業務内容につきましては、「2. 経営方針」の「4. 中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、お客さまの真のニーズにお応えする高度な金融商品や金融サービスを提供することを目指しています。私たちは、内部管理の行き届いた業務運営のもとに適切にリスクを取りながら、良好な収益体質を構築し、株主価値を高め、もって、株主はもとよりお客さま、従業員、ひいては社会から揺るぎない信頼の確立を図ります。そのために、私たちは、業務の遂行に当たり、常に適用されるすべての法令や社会的規範を厳格に遵守するとともに、緻密な分析と柔軟な思考をもって、迅速に意思決定し実行してまいります。また、従業員全員にとって働きがいのある優れた職場を創造するため、人間性を尊重するとともに、全員がプロフェッショナルとして能力を発揮し、さらに磨いていける風土を醸成します。私たちは、この決意を、以下のとおりの「企業倫理憲章」に定め、宣言しております。

信頼の維持

私たちは、銀行としての社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、自己責任原則に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図ることを宣言します。

お客さまの尊重

私たちの存立基盤は、お客さまの満足と信頼によって成り立っていることを認識し、常にお客さまの真のニーズに適合する最高の商品やサービスを提供することを宣言します。

経営の透明性の維持

私たちは、経営情報を公正かつ適時適切に開示することにより、「開かれた銀行」を目指すことを宣言します。私たちは、業務運営の絶え間ない向上に努めることにより、経営の健全性を確保し、経営の透明性を高めてまいります。

従業員の尊重

私たちの成功は、ひとえに、従業員にかかっております。私たちは、すべての従業員の人権を尊重します。私たちは、全員がプロフェッショナルとしてそれぞれの能力を発揮でき、能力を一層磨く機会が与えられ、公正に評価され、また正当な待遇が得られる優れた職場環境を創ることを宣言します。

法令等の厳格な遵守

私たちは、適用されるすべての内外の法令、社会的規範や内部ルールを厳格に遵守し、社会の良識に沿った公正で誠実な行動を行い、社会に対する責任を果たすことを宣言します。

反社会的勢力との対決

私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然かつ断固とした態度をもって対応し、その不当な介入を常に妨げるとともに速やかに排除することを宣言します。

当行は、このような企業倫理憲章のもと、事業法人、金融法人、個人等のお客さまとの良好な関係をベースとした伝統的な金融サービスの提供に加え、リテール・バンキング業務への注力を行うとともに、これまで外資系金融機関だけが主な担い手であった先進的業務、新金融分野へ積極的に取り組むことで、お客さまへのサービスを飛躍的に拡充し、新しいタイプの金融サービス業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当方針といたしましては、優先株式については所定の配当を支払うほか、普通株式の配当につきましては、

収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえたグローバルスタンダードに基づく収益配分を基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスにも留意して決定してまいりたいと考えております。

3．投資単価の引き下げに関する考え方及び方針等

当行株式投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を勘案のうえ、直ちに実施すべき状況にはないと考えておりますが、上記諸要素の推移や今後の投資家ニーズを考慮し、適宜検討を行っていく所存であります。

4．中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成12年3月に民間銀行として再スタートして以降、資産内容を健全化し財務体質の強化を図るとともに、債券・預金・貸出・内国為替・外国為替・有価証券投資・デリバティブ等の従来からの伝統的な銀行業務に加えて、収益基盤の多様化、安定化を図るために、投資銀行業務とリテール・バンキング業務を拡充・強化してまいりました。さらに、近時は投資銀行業務、リテール・バンキング業務に次ぐ第三の柱としてコンシューマーアンドコマースファイナンス・ビジネスの積極的事業展開を図っております。

当行は、財務の健全性を維持し、長期的・安定的な収益の計上を実現することを経営目標の根幹に据えておりますが、そのために当行は、以下の戦略を中心に、伝統的な預貸業務中心の運営といった過去の金融慣行・枠組みにとらわれることなく、顧客のニーズの変化に合わせ、新しく、かつ競合相手より優れた商品・サービスを提供してまいります。

・法人業務においては、投資銀行業務を推進する金融商品部門と顧客担当の法人部門を「インスティテューショナル・バンキング部門」として有機的に融合し、顧客の有する事業・財務上の様々なニーズに最適なソリューションを迅速に提供する体制を整えました。同部門では、伝統的な融資業務に加え、手数料収入を中心とする非金利収入を継続的に増やすべく、証券化、クレジットトレーディング、ノンリコースファイナンス、M&A、企業再生などの投資銀行業務を積極的に推進しております。

証券化：顧客又は当行の保有する資産を裏付けとする証券を発行し、資金を調達する業務であります。

当行は、債券引受販売業務などを行う新生証券株式会社や、金銭債権信託業務などを行う新生信託銀行株式会社、債権の管理回収業務を行う新生債権回収株式会社などの子会社と共に、当該業務を推進しております。

クレジットトレーディング：貸出債権やリース料債権等の売買業務であります。当行は、当該業務の事務管理などを行う株式会社ビーエムファイナンスや新生債権回収株式会社などの子会社と共に当該業務を推進しております。当該業務で購入した資産を証券化するなど、当該業務と証券化業務は密接な関係にあります。

ノンリコースファイナンス：貸出の対象となる資産（主として不動産）から生じるキャッシュ・フローを元利払いの原資とする貸出業務であります。

M&A：企業（あるいはその一部の事業部門）の売却、買収、合併、提携等に係るアドバイザリー業務であります。

企業再生：リストラクチャリングに取り組む企業に対して、財務体質の強化や資産の効率化、事業再編など、企業の収益力と競争力を高めるためのソリューションを提供する業務であります。

さらに、今後の豊富なビジネス機会が期待できるコンシューマーアンドコマースファイナンス・ビジネスを、投資銀行業務、リテール・バンキング業務に次ぐ第三の戦略の柱と位置付け、積極的な事業展開を図っております。

コンシューマーアンドコマースファイナンス・ビジネス：中小企業及び個人顧客の資金ニーズに対応するサービスを提供する業務であります。平成16年9月に子会社化したしました大手信販会

社である株式会社アプラス（以下「アプラス」という。）及び平成17年3月に子会社化した大手リース会社である昭和リース株式会社（以下「昭和リース」という。）をはじめ、新生ビジネスファイナンス株式会社や、新生プロパティファイナンス株式会社（旧商号：株式会社エクイオン）、新生セールスファイナンス株式会社、ライフ住宅ローン株式会社などのコンシューマーアンドコマーシャルファイナンス・ビジネスを営む子会社と共に当該業務を推進しております。

今後は、これら連結子会社が有する事業ノウハウ・顧客基盤と、当行の金融・IT技術を組み合わせることにより、収益性・効率性が高いコンシューマーアンドコマーシャルファイナンス・ビジネスの事業基盤を構築してまいります。

- ・平成13年6月にスタートした新しいリテール・バンキング業務においては、低コストで利便性の高いインターネット、ATM、コールセンター及びフィナンシャルセンターなどのサービス・チャネルの展開をベースに、富裕層顧客へのコンサルティングや資産運用サービス、仕組み預金等の新型定期預金をはじめ、顧客ニーズに合った金融商品・サービスを拡充してまいります。投資信託委託業務・投資顧問業務などを営む子会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社などと共に当該業務を推進しております。また、平成17年6月には、楽天証券株式会社との提携による証券仲介業務につきましても、サービスを開始いたしました。
- ・当行は、先進的なリスク管理手法・アプローチにより、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務関連リスク、法務・コンプライアンスリスク等、多様なリスクの管理厳正化・高度化を図っております。これにより、不良資産の発生を最小限に抑え、財務の健全性を維持すると共に、安定的な収益拡大を目指します。
- ・IT分野においては、インスティテューショナル・バンキング、リテール・バンキングにおける新しい金融商品・サービスの提供、並びに収益、リスク管理の厳正化・高度化を実現するため、大型機中心ではないオープン系のシステムを採用するなど、従来の金融機関の常識にとらわれない最新の技術による情報システムの構築と事務の合理化・効率化を推進しております。今後とも、当行の収益力・競争力の向上を実現するため、効果的なITの活用を進めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当行グループは、お客さまの満足度のさらなる向上を図るとともに、健全で収益性の高い新しいタイプの金融機関として確固たる地位を築くべく、以下のような諸課題に取り組んでおります。

お客さまのニーズに応える商品・サービスの提供による長期的・安定的な収益の計上

当行グループは、多様化・高度化するお客さまのニーズに対して、付加価値の高い商品・サービスを提供していくために、新たな商品・業務分野の開拓に積極的に取り組んでおります。今後も、従来以上にお客さまのニーズにお応えする様々な商品・サービスのご提供を通じて、長期的・安定的な収益の計上を目指してまいります。

グループ競争力・収益力の向上

当行は、銀行本体のみならずグループ会社を含めて、先進的な手法・アプローチによるリスク管理の厳正化及びリスク・リターンの的確な把握を通じて、経営資源の最適な配分を実現し、バランスのとれた業務運営に努めるとともに、徹底した合理化に取り組むことにより、グループ全体の競争力・収益力の向上を図ってまいります。また、資本の質の向上を図ると同時に、資本を有効に活用し、健全かつ効率性・収益性の高い財務体

質を確立してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営

「委員会等設置会社」として、業務執行の機能とそれを監督する機能を明確に分離し、取締役会及び社外取締役を中心に構成される指名委員会、監査委員会、報酬委員会にて重要な意思決定及び監督を行い、一方で大幅な権限委譲を行い、執行役に業務執行をさせる体制となり、2年目に入りました。コーポレート・ガバナンスの一層の強化と上場企業としてより透明性の高い経営を進めてまいることは、引き続き重要課題であると考えております。

当行は、「ベターバンキング」をキーワードに、常にお客さまの目線に立ち、多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に応える“価値ある”商品・サービスをタイムリーにご提供する、“常に一步先行く”銀行でありたいと考えております。

お客さまの信頼を得るために、誠実で透明性のある健全な経営に取り組み、長期的・安定的な収益の計上を図ってまいります。その結果として企業価値を増大させることにより株主の皆さまの負託にお応えするとともに、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、透明、厳正かつ効率的なガバナンス体制を確立し、事業活動を通じて長期的・安定的に利益を計上し、健全に存続し続けることにより、株主の負託に応えるよう努めております。

当行は新銀行として発足以後、取締役会と業務執行陣の責任と役割を明確にすることにより、長期的な経営戦略に関する基本的な方針の決定を行いつつ、環境変化や顧客ニーズに柔軟かつ迅速に応えていくという体制を確立し、業務を進めてまいりました。この考え方を一層確固たるものとするために、昨年6月の定時株主総会終了時をもって、委員会等設置会社に移行し、2年目に入りました。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

〔取締役会および指名・監査・報酬の各委員会〕

取締役会を構成する取締役17名中、執行役兼務者2名と執行役経験者2名を除き13名が社外取締役です。社外取締役は、国内外の金融・企業経営で豊富な経験を有する経営者や法律専門家であり、客観的かつ高度な観点から、重要な方針決定や業務執行状況の監督が行われる体制となっております。

法定の各委員会については指名委員会に執行役兼務者および執行役経験者各1名加わっているほかは、すべて社外取締役から構成されており、各委員会規則に基づき活動しています。監査委員会については、内部統制システムをベースに監査の方法を詳細に定めた監査委員会監査規程を制定し、業務執行状況の監査に努めています。

〔業務執行〕

取締役会から業務執行権限の移譲を受ける執行役は、取締役会により選任されており、各部門の部門長、サブグループ長等として、業務執行に当たっております。

業務執行に関する重要事項については、執行役社長が業務執行に関する決定を行う機関として設けられた経営委員会にて、協議や意思決定が行われています。

個別の業務運営において重要な事項については、部門を跨ぐ各種の委員会を設置し、担当執行役を中心に審議・検討を経て意思決定をする体制としております。

〔内部統制〕

業務執行にあたっては、内部統制システムの確立を求められており、情報セキュリティ、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部監査という4項目を中心に、連結企業グループ全体を通じた透明性・効率性の確保につとめております。

コンプライアンスについては、新銀行の発足当時より経営の最重要課題と位置付けており、執行役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、2名の弁護士を外部委員として招聘し、第三者によるチェックも受けております。

〔内部監査および監査委員会監査、会計監査の状況〕

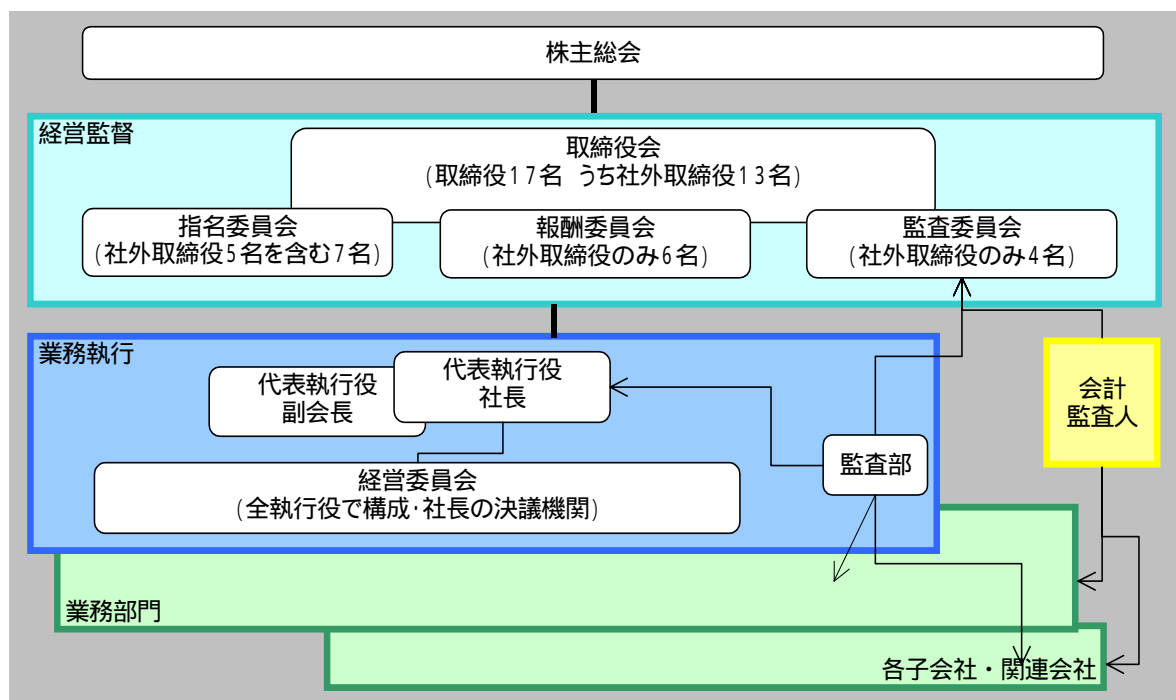
内部監査については、公認内部監査人などの資格保有者を多く擁し、執行役社長に直属する監査部が担当し、社内および主要子会社に対する定期的な内部監査を行っております。内部監査にあたっては、指摘事項の解決方法も含めた指導を行っており、また、執行役社長のほかに監査委員会に対しても直接報告しています。

監査委員会は社外取締役4名により構成され、月1回程度の頻度で開催されております。取締役が承認した当行及び当行グループに必要な内部統制のフレームワークを、執行役が的確に構築し、業務の推進に当たって有効かつ効率的に実施しているかを監査・検証し、執行役に対して必要な勧告等を行っております。監査委員会は、監査部をはじめとする内部統制に関連する各部署（リスク管理部門、法務部、コンプライアンス統轄部、与信管理部等）から報告を受け、連携を保ち、また会計監査人とも監査委員会毎に会計監査人としての内部統制の検証状況や会計に関する重要事項についての説明を受け、意見交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。

当行は監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。当中間期において業務を執行した公認会計士（指定社員）は、古澤茂氏、後藤順子氏、及び宮崎茂氏であります。なお、継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕

下図をご参照ください。



(2)会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役であるマイケル J.ボスキ、ティモシー C.コリンズ、J.クリストファー フラワーズ、ルシオ A.ノトおよびジョン S.ワズワース Jr.は、当行の株式を保有(*)しております。

また、社外取締役であるJ.クリストファー フラワーズが代表を務めるJ.C.フラワーズ社と当行は、ドイツにおける不良債権買取等の専門会社をドイツの2金融機関と合併にて設立いたしました。

それ以外の社外取締役は、当行のその他の取締役と人的関係を有さず、当行との間に特に利害関係はありません。

(*)実質的に保有している株式を含んでおります。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の実施状況

平成17年度上半期は取締役会を3回開催し、当行の重要な経営戦略等を決定するとともに、業務執行状況の報告を受けました。

監査委員会(委員4名)と報酬委員会(委員6名)は全て社外取締役となっており、また指名委員会も7名の中5名が社外取締役です。上半期には、指名委員会1回、監査委員会8回、報酬委員会3回がそれぞれ開催されております。

社内体制としては、企業理念および倫理規程を企業倫理憲章と新生銀行行動規範に変更するなど、内部統制システムの一層の充実に努めております。企業情報の開示につきましては、株主、お取引先等の皆様に当行の状況をより早く、よりわかりやすくお知らせするために、ディスクロージャー誌やホームページの充実に努め、企業情報の公開に積極的に取り組んでおります。

7.親会社等に関する事項

当行は、親会社を有しておりません。

3.経営成績及び財政状態

[金融経済環境]

当中間連結会計期間の金融経済環境を顧みますと、日本を含む世界経済は、原油価格を始めとするエネルギー価格の高騰が企業収益圧迫懸念を醸成し、インフレ懸念の高まりもあって、一時的に成長鈍化が心配される局面がありました。わが国経済も、昨年後半以降景気の「踊り場」にありましたが、国内の民間需要が予想以上に上振れており、輸出の多少の下振れをカバーして、全体としては予想を上回る成長となっております。「踊り場」のきっかけとなったIT関連分野における生産・在庫調整はほぼ終了したとみられます。年度後半から平成18年度の展望につきましても、潜在成長率を幾分上回るペースでの息の長い成長が見込まれております。

消費者物価につきましては、米価格の下落や電気・電話料金の引き下げといった特殊要因の影響がなお続くも、前年比では小幅のマイナスで推移しております。但し、今後年末にかけてこれら特殊要因が剥落していく過程で、消費者物価の前年比はゼロないし若干のプラスに転じていくと予想されております。

米国においては、潜在成長率を多少上回る水準での成長を持続していますが、ハリケーンに端を発した原油を中心とするエネルギー価格高騰の消費への影響、過熱が懸念される住宅セクターの急減速懸念等、今後の経済展望への不透明要因は残っております。

金融政策面では、明るさを増している実体経済を背景に、日銀は現在の金融政策の枠組みを変更する可能性が来年度にかけて高まっていくと判断しております。枠組みの変更とは日銀当座預金残高を所要準備水準に向けて

削減し、金融市場調節の操作目標を短期金利に変更することを意味します。

東京都区部の地価が前年比で上昇に転じたことや、日経平均株価が4年ぶりに13,000円を回復したことなど、資産価格下落傾向に明らかな歯止めがかかってきているため、景況感にはっきりと改善が見られています。こうした展開を反映して、政策金利を反映した短期金利はなおゼロ近傍にありますが、将来の金利水準を織り込む形で中長期金利は徐々に上昇してきております。

為替レートにつきましては、米国が利上げを継続する一方で、主要国の政策金利が据え置かれているため、金利差の拡大をもたらしており、多少のドル高傾向で推移してきております。

全体としては、日本経済を取り巻く環境は比較的良好であり、なお当面はこうした状況が継続するものと予想されます。

[営業の経過及び成果]

当行は、平成16年2月に東京証券取引所市場第一部への上場を果たすとともに、4月には、長期信用銀行から普通銀行に転換いたしました。さらに、当行は、平成16年6月に「委員会等設置会社」に移行し、一層の経営監督機能の強化及び迅速な経営の意思決定が行える経営組織体制を構築しております。

また、平成17年2月には、当時当行の主要株主であったニュー・エルティーシービー・パートナーズ・シー・ヴィ及び関連団体が保有する当行普通株式のうち約8億3千万株（発行済普通株式数に対する割合約61%）を、ニュー・エルティーシービー・パートナーズ・シー・ヴィ及び関連団体への投資家に対して分配を行い、その分配を受けた投資家による当行普通株式の売出し（約5億株）が行なわれております。

平成17年6月には、代表執行役社長八城政基が取締役会長、ティエリー ポルテが取締役代表執行役社長、杉山淳二が取締役代表執行役副会長にそれぞれ就任し、新しい経営体制がスタートしております。

当中間連結会計期間の主な営業の経過及び成果は以下のとおりであります。

当行のビジネスモデルは、3つの戦略分野であるインスティテューショナル・バンキング業務、コンシューマーアンドコマースファイナンス業務並びにリテール・バンキング業務を柱に構成されております。インスティテューショナル・バンキング業務は、先進的なインベストメントバンク及びコマースバンキングの商品・サービスを法人のお客さまのニーズに合わせて効果的にご提供するソリューションビジネスを展開しており、着実に成長しております。コンシューマーアンドコマースファイナンス業務は、株式会社アプラス及び昭和リース株式会社の買収を通じて、当行収益の重要な柱となっており、中小事業者や個人のお客さまに対して幅広い商品・サービスを提供しております。平成13年に開始した新しいタイプのリテール・バンキング業務については、個人のお客さまが主体的に取引を行える商品・サービスの提供に努めた結果、急速な成長を続けております。

<インスティテューショナル・バンキング業務>

当行は、コマースバンクとインベストメントバンクの強みを併せ持つハイブリッドな銀行であり、金融商品・サービスのスペシャリストと顧客を担当するリレーションシップ・マネージャーが共同して、法人のお客さまの幅広いニーズに的確にお応えする価値あるソリューションを迅速かつ効率的に提供しております。

こうした取り組みを通じて、法人のお客さまとのリレーションシップを構築しさらに強化することにより、伝統的な貸出業務からの金利収益に加え、証券化、ノンリコースローン、クレジットトレーディング及びマーケット関連取引からも安定した収益をあげていくことを可能としております。

平成17年5月には、公的セクターに対するソリューションの提供を担当する本部を設置し、営業を強化して

おります。

平成17年9月には、平成16年9月に続き、すでに発行された複数の商業用不動産担保証券などを裏付けに、新たな債務担保証券（CDO）を発行いたしました。この証券化ディールは、不動産担保証券以外の資産担保証券を含んだCDOパッケージ（再証券化）案件としては日本初の案件で、機関投資家に新たな運用手段をご提供するものであります。

ノンリコースローンについては、有料老人ホーム向けのノンリコースローンの提供を開始するなど、対象資産の拡大にも積極的に取り組んでおります。また、中小企業向け貸出につきましては、社長を委員長とする中小企業向け貸出取引推進委員会を定期的に開催するなど全行的に取り組む、お客さまのニーズに応えております。

平成17年5月には、新生インターナショナル（英国現地法人、英文社名：Shinsei International Limited）が営業を開始いたしました。新生インターナショナルは、ユーロ市場を活用し、証券化商品、仕組み債などを日本のお客さまのニーズに沿ったより魅力ある商品に組成・アレンジして、新生証券を通じてお客さまに提供してまいります。また、当行は、ドイツのノルト／LB及びウェストLBと合併会社を設立し、ドイツにおいて不良債権の買収・再編並びに処理などの不良債権処理を目的としたビジネスに参入いたしました。当行が日本でこれまでに蓄積した専門知識・能力を、海外のパートナーと組むことによって最大限に活用していくものであります。

< コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス業務 >

平成17年3月期の株式会社アプラス、昭和リース株式会社の買収を通じて、当行の中核業務の一つとなったコンシューマーアンドコマースシャルファイナンス業務は、個品割賦、クレジットカード、消費者ローン、リースなどの幅広い商品・サービスを中小事業者や個人に対して提供しております。

同分野のグループ会社については、リスク管理、ITなど当行の持つノウハウを活用した経営効率化を推進することにより、収益力の一層の拡大、本格的な収益寄与を図っております。

< リテール・バンキング業務 >

リテール・バンキング業務においては、店舗とインターネットやコールセンターなどのリモートチャネルを効果的に組み合わせたビジネスモデルの構築に取り組んでおり、利便性の高い価値ある商品・サービスをご提供できるよう心がけております。

総合口座「PowerFlex」（パワーフレックス）の新規開設が、32色キャッシュカードの発行を開始したことなどにより引続き好調に推移し、口座数は、平成17年9月末には従来からの口座を含め150万を超えました。新型定期預金「パワード・ワン プラス」の残高が順調に増加し、加えて、外貨預金や投資信託等の販売が伸びるなど、個人預かり資産残高は3兆8,000億円を超えております。こうした結果、リテール部門の損益は、前連結会計年度に続き着実な収益を計上いたしております。

また、当行は、平成17年6月に楽天証券株式会社との提携による証券仲介サービスを開始したほか、8月には、クレディ・スイス生命保険株式会社と業務提携し、インターネットを通じた投資型年金保険の取り扱い開始に向けて準備を進めております。

店舗につきましては、平成16年12月より展開している新型軽量店舗「新生バンクスポット」を、平成17年4月に京橋（東京都）、8月に新宿南（東京都）、9月に梅田（大阪府）と心斎橋（大阪府）に開設いたしました。さらに、東京地下鉄株式会社（東京メトロ）駅構内へのATM設置を進めており、設置駅数は15駅（平成17年10月1日現在）となっております。

住宅ローン業務については、4カ所に設置した住宅ローンセンターを中心に営業体制を強化しており、「パワースマート住宅ローン」の平成17年9月末の残高は約3,600億円に達しております。

当行は、“Color your life”というブランドコンセプトのもと、お客さまの人生に豊かさと彩りを与えるお手伝いをしたいと考えております。今後ともお客さまのニーズに合った商品・サービスをタイムリーに投入することにより、お客さまの利便性をより一層高めるとともに、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

<財務体質の強化>

財務体質の強化につきましては、引続き不良債権の最終処理に取り組んだ結果、金融再生法ベースの開示債権は平成17年9月末現在で461億円となり、不良債権比率は1.2%となっております。資金調達面では、コスト削減に向けた調達構造の見直し・多様化を進めております。格付の向上やお客さまからの信任の高まりに伴い、預金・債券ともに調達コストは低下しております。預金については、個人のお客さまとの取引も着実に増加するなど、調達基盤が拡大しております。

[当中間連結会計期間業績]

以上のような金融経済環境及び営業経過のもと、当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

当行グループの当中間連結会計期間末における連結総資産は9兆1,427億円（前連結会計年度末比5,664億円増加）となりました。主要な勘定残高としましては、預金・譲渡性預金が3兆9,643億円（同比5,115億円増加）、債券が1兆1,817億円（同比609億円減少）となる一方、貸出金につきましては3兆8,280億円（同比3,976億円増加）となっております。

損益面では当中間連結会計期間の経常収益は2,536億円（前中間連結会計期間比1,498億円増加）、経常費用は2,199億円（同比1,447億円増加）となりました。この結果、連結経常利益は336億円（同比51億円増加）となり、特別利益27億円、特別損失5億円、法人税等17億円（費用）、法人税等調整額48億円（収益）等を計上後の連結中間純利益は377億円（同比30億円減少）となりました。

なお、株式会社アプラス及び昭和リース株式会社を買収した影響といたしましては、前中間連結会計期間では株式会社アプラスの中間貸借対照表のみを連結いたしました。当中間連結会計期間から株式会社アプラス及び昭和リース株式会社の中間財務諸表を連結しております。

（預金・譲渡性預金）

当中間連結会計期間に、預金は5,648億円増加いたしました。これは主に、総合口座「PowerFlex」の口座数が引続き増加したことをベースにして、外貨預金・新型預金商品等の販売が好調で、個人のお客さまからの預金が増加したことによるものです。また、譲渡性預金は期中533億円減少し、預金・譲渡性預金合計の当中間連結会計期間末残高は、5,115億円増加の3兆9,643億円となりました。

（債券）

上記のような顧客戦略に加え、普通銀行への転換を踏まえて、資金調達の軸足を債券から預金へとシフトし続けており、債券発行残高は徐々に減少しております。債券は期中609億円減少し、当中間連結会計期間末の発行高合計は1兆1,817億円となりました。

（貸出金）

貸出金については、景気回復期待の高まりを背景に企業の資金需要減にも底打ち感が出てきた中、引続き中小企業向け融資の開拓に努めるとともに、ノンリコースローンなど新しいタイプの貸出にも注力しており、また子

会社からの貸出推進も図りました。加えて個人顧客向けの新型住宅ローンも順調に伸びたことから、貸出金は期中3,976億円増加し、当中間連結会計期間末残高は3兆8,280億円となりました。

(損 益)

収益面につきましては、資金運用収益が貸出金残高の伸び等によって前中間連結会計期間に比べて197億円増加して613億円となりました。また非資金運用収益についても、戦略業務として注力してきたクレジットトレーディング業務や証券化業務等の投資銀行業務が引続き好調だったほか、株式会社アプラス及び昭和リース株式会社からの収益貢献でその他業務収益が大きく増加したことから、経常収益は同比1,498億円増加の2,536億円となりました。

一方、収益の大幅な伸びに伴って取引関連費用等が増加した他、株式会社アプラス及び昭和リース株式会社の連結調整勘定等の償却費用があり、経常費用も同比1,447億円増加して2,199億円となりました。

ただし、資金調達費用については過年度発行の比較的高い金利の利付債の償還が進んだことに加え、格付向上等により資金調達コストが抑制されて50億円増加となる212億円にとどめることができました。これにより、資金運用収益から資金調達費用を控除したネット収益金額は、前中間連結会計期間の253億円に対して当中間連結会計期間は401億円へと増加いたしました。

営業経費につきましても、連結子会社が増加した影響によって当中間連結会計期間は670億円と前中間連結会計期間比277億円増加しておりますが、引続き厳しい管理に努めており、効率性に留意した運営を行っております。

以上により、当中間連結会計期間の経常利益は同比51億円増加の336億円となりました。

当行は不良債権につきましては既に低い比率にあり、前中間連結会計期間にあった多額の貸倒引当金戻入益による特別利益の計上が当中間連結会計期間は大幅に減ったことから、特別利益が前中間連結会計期間比101億円減少しており、税金等調整前中間純利益は同比51億円減少して358億円となりました。また税引後の中間純利益も同比30億円減少して377億円となりました。

(資 本)

以上の損益状況の結果、当中間連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末比339億円増の8,206億円となりました。

なお、銀行単体の経常利益は、資金運用収益が伸びて資金調達費用は圧縮された等、順調な業務活動を反映して前中間会計期間に比べて82億円増加となる328億円を計上し、中間純利益も同比18億円増の391億円となりました。

国内基準における連結自己資本比率は12.16%（速報値）となり、前連結会計年度末比0.38ポイント向上いたしました。また、国内基準における銀行単体の自己資本比率は21.41%（速報値）となり、同比0.72ポイント低下しております。

(キャッシュ・フロー)

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等に対して預金の増加等により2,193億円の収入（前中間連結会計期間は141億円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が償還・売却を上回ったこと等から1,188億円の支出（同568億円の収入）、また財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入による収入等により33億円の収入（同50億円の支出）となりました。この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,038億円増加し、2,660億円となりました。

以上

(平成17年9月30日現在) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	金額	科 目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	352,584	預 金	3,645,097
コールローン及び買入手形	117,000	譲 渡 性 預 金	319,292
債券貸借取引支払保証金	5,232	債 券	1,181,728
買 入 金 銭 債 権	244,387	コールマネー及び売渡手形	170,664
特 定 取 引 資 産	119,876	債券貸借取引受入担保金	5,672
金 銭 の 信 託	393,694	コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	77,800
有 価 証 券	1,678,291	特 定 取 引 負 債	80,083
貸 出 金	3,828,070	借 用 金	1,166,966
外 国 為 替	12,881	外 国 為 替	170
そ の 他 資 産	868,421	社 債	82,016
動 産 不 動 産	419,404	そ の 他 負 債	501,842
債 券 繰 延 資 産	206	賞 与 引 当 金	7,026
繰 延 税 金 資 産	26,639	退 職 給 付 引 当 金	3,237
連 結 調 整 勘 定	229,614	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	153
支 払 承 諾 見 返	1,002,462	特 別 法 上 の 引 当 金	2
貸 倒 引 当 金	155,980	繰 延 税 金 負 債	17,419
		支 払 承 諾	1,002,462
		負 債 の 部 合 計	8,261,635
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	60,487
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	451,296
		資 本 剰 余 金	18,558
		利 益 剰 余 金	345,056
		株 式 等 評 価 差 額 金	2,794
		為 替 換 算 調 整 勘 定	2,968
		自 己 株 式	11
		資 本 の 部 合 計	820,663
資 産 の 部 合 計	9,142,786	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	9,142,786

(平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		253,606
資金運用収益	61,309	
(うち貸出金利息)	(50,809)	
(うち有価証券利息配当金)	(8,370)	
役務取引等収益	34,239	
特定取引収益	12,791	
その他業務収益	132,693	
その他経常収益	12,571	
経 常 費 用		219,911
資金調達費用	21,201	
(うち預金利息)	(8,047)	
(うち債券利息)	(2,621)	
(うち借入金利息)	(8,431)	
役務取引等費用	10,740	
特定取引費用	47	
その他業務費用	90,177	
営業経費	67,003	
その他経常費用	30,739	
経 常 利 益		33,695
特 別 利 益		2,713
特 別 損 失		596
税金等調整前中間純利益		35,812
法人税、住民税及び事業税	1,733	
法人税等調整額	4,885	3,152
少数株主利益		1,258
中 間 純 利 益		37,706

株式会社 新生銀行

(平成17年 4月 1日から
平成17年 9月30日まで) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	18,558
資本剰余金中間期末残高	18,558
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	311,039
利益剰余金増加高	37,706
中間純利益	37,706
利益剰余金減少高	3,689
配当金	3,688
役員賞与	0
利益剰余金中間期末残高	345,056

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
・営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	35,812
減価償却費(リース資産を除く)	2,045
リース資産減価償却費	68,684
連結調整勘定償却額	10,113
無形資産償却額	4,575
持分法による投資損益()	2,056
貸倒引当金の増減()額	6,177
賞与引当金の増減()額	3,249
退職給付引当金の増減()額	139
資金運用収益	61,309
資金調達費用	21,201
有価証券関係損益()	34
金銭の信託の運用損益()	3,563
為替差損益()	53
動産不動産処分損益()	63
リース資産処分損益()	5,493
特定取引資産の純増()減	48,625
特定取引負債の純増減()	10,981
貸出金の純増()減	396,993
預金の純増減()	564,891
譲渡性預金の純増減()	53,315
債券の純増減()	60,903
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	3,299
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減()	4,333
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	29,438
コールローン等の純増()減	47,000
買入金銭債権の純増()減	78,007
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,488
コールマネー等の純増減()	33,631
コマーシャル・ペーパーの純増減()	64,500
債券貸借取引受入担保金の純増減()	5,672
外国為替(資産)の純増()減	4,331
外国為替(負債)の純増減()	149
信託勘定借の純増減()	6,532
資金運用による収入	67,968
資金調達による支出	19,903
売買目的有価証券の純増()減	27,790
運用目的の金銭の信託の純増()減	4,975
リース資産の取得・売却等による純支出	68,499
その他	12,912
小計	221,150
法人税等の支払額	1,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,327
・投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,866,752
有価証券の売却による収入	361,094
有価証券の償還による収入	1,392,514
金銭の信託の設定による支出	20,793
金銭の信託の解約・配当による収入	7,861
動産不動産(リース資産を除く)の取得による支出	2,797
動産不動産(リース資産を除く)の売却による収入	954
連結子会社株式の売却による収入	9,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,800
・財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	3,000
配当金支払額	3,688
自己株式の取得による支出	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,309
・現金及び現金同等物に係る換算差額	3
・現金及び現金同等物の増加額	103,839
・現金及び現金同等物の期首残高	162,226
・現金及び現金同等物の中間期末残高	266,065

中間連結財務諸表の作成方針

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

(1)連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 77社

主要な会社名

株式会社アプラス

昭和リース株式会社

新生信託銀行株式会社

新生証券株式会社

昭和オートリース沖縄株式会社は、当中間連結会計期間中に、セールサービス株式会社に会社名を変更しております。

なお、TAKU Investments Ltd.および Risk Capital Enhanced Fund Ltd.は設立により、当中間連結会計期間から連結しております。

また、新生カード株式会社(注)は、解散により、連結の範囲から除外しております。

(注)新生カード株式会社については、平成17年9月15日付で解散決議を行ったことから、当中間連結会計期間は、損益計算書のみを連結しております。

非連結の子会社及び子法人等 78社

主要な会社名

Showa Leasing (Hong Kong) LIMITED

非連結の子会社及び子法人等は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 8社

主要な会社名

シンキ株式会社

Hillcot Holdings Limited

BlueBay Asset Management Limited

昭和オートリース山形株式会社は、株式売却により当中間連結会計期間から除外

しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 78 社

主要な会社名

Showa Leasing (Hong Kong) LIMITED

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、主として匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3)連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6 月末日	17 社
7 月末日	3 社
9 月末日	57 社

6 月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち 1 社は、9 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20 年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

(中間連結貸借対照表関連)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3. 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結の子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記3.と同じ方法により行っております。

5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

6. 売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

7. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の動産不動産の減価償却は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	2年～15年

8. 連結される子会社の保有するリース資産の減価償却については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっております。

9. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づく定額法により償却しております。

10. 株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結される子会社に対する支配獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却方法及び償却期間は次のとおりであります。なお、無形資産は「その他資産」に含めて計

上しております。

(1)株式会社アプラス

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値（顧客関係）	級数法	10年
商権価値（加盟店関係）	級数法	20年

(2)昭和リース株式会社

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値（顧客関係）	級数法	20年
契約価値（保守契約関係）	定額法	契約残存年数による
契約価値（サブリース契約関係）	定額法	契約残存年数による

11. 当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。

- (1) その他資産のうち社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- (2) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
- (3) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

連結される子会社の社債発行費は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

また、連結される子会社及び子法人等の創立費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

12. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結の子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

13. 当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総

合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先及び下記28.の貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,797百万円であります。

国内信託銀行子会社以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

14. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

15. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,081百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

16. 動産不動産処分損失引当金は、当行支店等の移転に伴う原状回復費用等について、合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
17. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
18. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は124百万円、繰延ヘッジ利益は70百万円であります。

一部の連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。なお、国内の連結されるリース子会社において、部分的に「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

19. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとし

て繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

20. デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

21. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

22. 当行及び一部の国内の連結される子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

23. 特別法上の引当金は、証券取引責任準備金であり、以下のとおり計上しております。

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、連結される国内証券子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。

24. 動産不動産の減価償却累計額 72,980 百万円

25. 動産不動産の圧縮記帳額 3,280 百万円

26. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,348百万円、延滞債権額は48,209百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は1,860百万円、延滞債権額は5,373百万円であります。

27. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,530百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権は1,068百万円であります。

28. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,068百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有

利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権は17,634百万円であります。

29. 貸出金に係わる破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は90,157百万円であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金に係わる破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,936百万円であります。

なお、26.から29.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

30. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、127,911百万円であります。

31. 当行の貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、252,812百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権を97,856百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,669百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

32. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は75百万円であります。

33. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	10百万円
有価証券	325,269百万円
貸出金	102百万円
動産不動産	321百万円
その他資産	1,329百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,457百万円
債券貸借取引受入担保金	5,672百万円
借入金	3,276百万円
その他負債	1,225百万円

なお、上記借入金の担保として、未経過リース債権1,962百万円を差し入れております。

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券125,870百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は16,006百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は7,899百万円であります。

34. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負

債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,914百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,396百万円であります。

35. その他資産には、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結される子会社に対する全面時価評価法の適用により計上された無形資産 72,654 百万円が含まれております。また、無形リース資産 42,792 百万円及び割賦売掛金 415,677 百万円が含まれております。
36. 動産不動産には、有形リース資産 310,664 百万円が含まれております。
37. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 185,000 百万円が含まれております。
38. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 70,270 百万円が含まれております。
39. 1株当たりの純資産額 354円68銭
40. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び特定取引有価証券が含まれております。以下、43.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	122,831百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(益)	3,169

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借	時 価	差 額		
	対照表計上額			うち益	うち損
国債	160,534百万円	159,741百万円	793百万円	0百万円	793百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借	評価差額		
	対照表計上額			うち益	うち損
株式	16,604百万円	20,883百万円	4,278百万円	4,502百万円	223百万円
債券	1,004,068	1,001,530	2,538	118	2,656
国債	469,996	467,531	2,465	8	2,474
地方債	166,163	166,083	80	0	80
社債	367,908	367,915	6	109	102
その他	137,424	140,632	3,399	4,143	743
合計	1,158,097	1,163,046	5,139	8,763	3,623

(注)「その他」は主として外国債券であります。

なお、上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)191百万円は含まれておりません。

上記の評価差額5,139百万円から繰延税金負債2,084百万円を差し引いた額3,055百万円のうち少数株主持分相当額353百万円を控除した額に、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等への出資持分に係る評価差額金 1百万円、及び持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金の

うち親会社持分相当額92百万円を加算した2,794百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

41. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
361,094百万円	2,685百万円	2,228百万円

42. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
非連結の子会社・関連法人等株式	24,714百万円
その他有価証券	
非上場株式	5,376
非上場地方債	105
非上場社債	215,327
非上場外国証券	23,846
その他	8,998

43. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	807,467百万円	433,049百万円	82,466百万円	54,513百万円
国債	289,842	203,190	80,520	54,513
地方債	165,066	1,113	9	-
社債	352,558	228,745	1,937	-
その他	5,623	98,680	42,323	17,708
合計	813,091	531,730	124,789	72,221

44. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間連結貸借対照表計上額	223,233百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額(損)	6,071
その他の金銭の信託	
取得原価	170,460百万円
中間連結貸借対照表計上額	170,460
評価差額	-

45. 売買目的の買入金銭債権の評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	151,471百万円
--------------	------------

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額（損） 805

46．無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは25,479百万円であります。

47．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,579,203百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,360,162百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

48．従来、「社債繰延資産」として表示していた社債発行費（当中間連結会計期間末121百万円）は、重要性がないため、「その他資産」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関連)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 26円33銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18円71銭
4. 信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん	7・8分法
信用保証(保証料契約時一括受領)	7・8分法
信用保証(保証料分割受領)	定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん	残債方式
信用保証(保証料分割受領)	残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

(1)7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

(2)残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

5. リース業務の収益の計上は、リース契約上収受すべきリース料総額をリース期間に相当する月数で均等割した月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応する額を計上しております。
6. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

7. その他業務収益には、リース収入 85,091 百万円を含んでおります。
8. その他経常収益には、金銭の信託運用益 6,669 百万円を含んでおります。
9. その他業務費用には、リース原価 76,108 百万円を含んでおります。
10. その他経常費用には、連結調整勘定償却額 10,113 百万円並びに株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結される子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産償却額 4,575 百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関連)

- 注 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- 3．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	352,584 百万円
有利息預け金	86,518 百万円
現金及び現金同等物	<u>266,065 百万円</u>

比較中間連結貸借対照表

株式会社 新生銀行

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	352,584	468,901	116,317	277,593	74,991
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	117,000	50,866	66,134	70,000	47,000
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	5,232	146,333	141,101	3,744	1,488
買 入 金 銭 債 権	244,387	233,881	10,506	320,379	75,992
特 定 取 引 資 産	119,876	443,634	323,758	168,501	48,625
金 銭 の 信 託	393,694	429,588	35,894	372,224	21,470
有 価 証 券	1,678,291	1,339,840	338,451	1,478,219	200,072
貸 出 金	3,828,070	3,074,644	753,426	3,430,421	397,649
外 国 為 替 資 産	12,881	12,361	520	8,550	4,331
そ の 他 の 資 産	868,421	711,793	156,628	850,440	17,981
動 産 不 動 産	419,404	106,215	313,189	418,938	466
債 券 繰 上 延 資 産	206	264	58	284	78
社 債 繰 上 延 資 産	-	6	6	-	-
繰 上 延 税 金 資 産	26,639	26,019	620	24,623	2,016
連 結 調 整 勘 定	229,614	200,841	28,773	244,042	14,428
支 払 承 引 当 金	1,002,462	1,237,801	235,339	1,058,161	55,699
貸 倒 引 当 金	155,980	157,597	1,617	149,799	6,181
資 産 の 部 合 計	9,142,786	8,325,396	817,390	8,576,328	566,458
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	3,645,097	2,692,494	952,603	3,080,206	564,891
債 券	319,292	476,336	157,044	372,607	53,315
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	1,181,728	1,333,211	151,483	1,242,632	60,904
売 現 先 勘 定	170,664	173,397	2,733	204,295	33,631
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	44,994	44,994	-	-
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	5,672	-	5,672	-	5,672
特 定 取 引 負 債	77,800	11,086	66,714	13,300	64,500
借 用 金	80,083	72,506	7,577	69,101	10,982
外 国 為 替 債 権	1,166,966	656,108	510,858	1,160,265	6,701
社 の 他 の 負 債	170	12	158	20	150
賞 与 引 当 金	82,016	29,528	52,488	88,344	6,328
退 職 給 付 引 当 金	501,842	805,479	303,637	412,763	89,079
動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	7,026	5,791	1,235	10,276	3,250
債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	3,237	1,589	1,648	3,376	139
特 別 法 上 の 引 当 金	153	153	-	153	-
繰 上 延 税 金 負 債	-	1,529	1,529	-	-
支 払 承 引 当 金	2	0	2	2	-
繰 上 延 税 金 負 債	17,419	18,584	1,165	20,262	2,843
支 払 承 引 当 金	1,002,462	1,237,801	235,339	1,058,161	55,699
負 債 の 部 合 計	8,261,635	7,560,605	701,030	7,735,769	525,866
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	60,487	1,069	59,418	53,891	6,596
(資 本 の 部)					
資 本 本 金	451,296	451,296	-	451,296	-
資 本 剰 余 金	18,558	18,558	-	18,558	-
利 益 剰 余 金	345,056	288,082	56,974	311,039	34,017
株 式 等 評 価 差 額 金	2,794	3,452	658	3,043	249
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,968	2,333	635	2,738	230
自 己 株 式	11	2	9	9	2
資 本 の 部 合 計	820,663	763,721	56,942	786,667	33,996
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	9,142,786	8,325,396	817,390	8,576,328	566,458

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位：百万円）

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	253,606	103,722	149,884	248,641
資 金 運 用 収 益	61,309	41,536	19,773	101,396
（うち貸出金利息）	(50,809)	(29,630)	(21,179)	(77,353)
（うち有価証券利息配当金）	(8,370)	(7,092)	(1,278)	(15,862)
役 務 取 引 等 収 益	34,239	13,935	20,304	57,690
特 定 取 引 収 益	12,791	15,325	2,534	23,992
そ の 他 業 務 収 益	132,693	19,855	112,838	38,231
そ の 他 経 常 収 益	12,571	13,069	498	27,330
経 常 費 用	219,911	75,150	144,761	194,186
資 金 調 達 費 用	21,201	16,165	5,036	34,497
（うち預金利息）	(8,047)	(7,210)	(837)	(13,533)
（うち債券利息）	(2,621)	(3,203)	(582)	(6,184)
（うち借入金利息）	(8,431)	(4,870)	(3,561)	(12,924)
役 務 取 引 等 費 用	10,740	4,510	6,230	15,308
特 定 取 引 費 用	47	-	47	-
そ の 他 業 務 費 用	90,177	6,963	83,214	15,475
営 業 経 費	67,003	39,241	27,762	97,317
そ の 他 経 常 費 用	30,739	8,269	22,470	31,588
経 常 利 益	33,695	28,572	5,123	54,454
特 別 利 益	2,713	12,903	10,190	11,845
特 別 損 失	596	543	53	702
税金等調整前中間（当期）純利益	35,812	40,932	5,120	65,597
法人税、住民税及び事業税	1,733	630	1,103	1,438
法人税等調整額	4,885	539	4,346	3,444
少数株主利益	1,258	52	1,206	168
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	37,706	40,789	3,083	67,435

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

株式会社 新生銀行
(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期末 (A)	平成16年 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	18,558	18,558	-	18,558
資本剰余金中間期末(期末)残高	18,558	18,558	-	18,558
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	311,039	250,737	60,302	250,737
利益剰余金増加高	37,706	40,789	3,083	67,435
中間(当期)純利益	37,706	40,789	3,083	67,435
利益剰余金減少高	3,689	3,444	245	7,133
配 当 金	3,688	3,444	244	7,133
役 員 賞 与	0	-	0	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	345,056	288,082	56,974	311,039

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比較 (A - B)	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	35,812	40,932	5,120	65,597
減価償却費(リース資産を除く)	2,045	1,724	321	3,706
リース資産減価償却費	68,684	-	68,684	-
連結調整勘定償却額	10,113	24	10,137	4,918
無形資産償却額	4,575	-	4,575	3,919
持分法による投資損益()	2,056	141	1,915	1,762
貸倒引当金の増減()額	6,177	20,322	26,499	28,083
賞与引当金の増減()額	3,249	4,159	910	319
退職給付引当金の増減()額	139	959	1,098	576
動産不動産処分損失引当金の増減()額	-	153	153	153
債券売却関連損失引当金の増減()額	-	389	389	1,918
資金運用収益	61,309	41,536	19,773	101,396
資金調達費用	21,201	16,165	5,036	34,497
有価証券関係損益()	34	7,039	7,005	11,752
金銭の信託の運用損益()	3,563	1,312	2,251	2,431
為替差損益()	53	7,297	7,244	4,850
動産不動産処分損益()	63	308	245	517
リース資産処分損益()	5,493	-	5,493	-
特定取引資産の純増()減	48,625	169,918	121,293	466,594
特定取引負債の純増減()	10,981	126,791	115,810	23,130
貸出金の純増()減	396,993	149,834	247,159	506,571
預金の純増減()	564,891	429,074	135,817	816,785
譲渡性預金の純増減()	53,315	5,267	58,582	98,461
債券の純増減()	60,903	26,406	34,497	115,388
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	3,299	9,538	6,239	56,030
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減()	4,333	-	4,333	9,357
預け金(無利息預け金を除く)の純増()減	29,438	24,522	53,960	136,664
コール等々の純増()減	47,000	50,866	3,866	70,000
買入金銭債権の純増()減	78,007	14,484	63,523	72,774
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,488	128,212	126,724	14,377
売現先勘定の純増減()	-	400,639	400,639	445,634
コール等々の純増減()	33,631	60,837	94,468	91,735
マーケット・ヘッジの純増減()	64,500	38,864	25,636	3,786
債券貸借取引受入担保金の純増減()	5,672	29,275	34,947	29,275
外国為替(資産)の純増()減	4,331	2,870	1,461	939
外国為替(負債)の純増減()	149	7	142	16
信託勘定借の純増減()	6,532	36,690	30,158	24,422
資金運用による収入	67,968	50,085	17,883	122,569
資金調達による支出	19,903	15,218	4,685	33,534
売買目的有価証券の純増()減	27,790	18,320	46,110	24,381
運用目的の金銭の信託の純増()減	4,975	122,718	117,743	12,454
リース資産の取得・売却等による純支出	68,499	-	68,499	-
その他	12,912	18,370	31,282	106,335
小計	221,150	13,368	234,518	233,446
法人税等の支払額	1,822	737	1,085	1,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,327	14,106	233,433	232,048
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	1,866,752	1,751,751	115,001	4,378,272
有価証券の売却による収入	361,094	290,474	70,620	634,712
有価証券の償還による収入	1,392,514	1,510,667	118,153	3,589,334
金銭の信託の設定による支出	20,793	6,791	14,002	92,867
金銭の信託の解約・配当による収入	7,861	8,089	228	17,475
動産不動産(リース資産を除く)の取得による支出	2,797	4,102	1,305	7,301
動産不動産(リース資産を除く)の売却による収入	954	26	928	595
新規連結子会社株式の取得による支出	-	-	-	75,875
新規連結子会社株式の取得による収入	-	10,020	10,020	10,020
連結子会社株式の売却による収入	9,116	-	9,116	-
その他	-	244	244	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,800	56,877	175,677	300,798
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	10,000	-	10,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	-	19,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	-	-	50,000
劣後特約付社債の償還による支出	3,000	1,570	1,430	2,570
少数株主からの払込による収入	-	-	-	52,500
配当金支払額	3,688	3,444	244	7,133
自己株式の取得による支出	2	1	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,309	5,015	8,324	73,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	16	13	3
現金及び現金同等物の増加額	103,839	37,771	66,068	5,047
現金及び現金同等物の期首残高	162,226	157,178	5,048	157,178
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	266,065	194,950	71,115	162,226

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

・ 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

銀行業における業務の特性のため、該当する情報がないので記載していません。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

銀行業における業務の特性のため、該当する情報がないので記載していません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

銀行業における業務の特性のため、該当する情報がないので記載していません。

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券の時価等)

(1)当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

. 有価証券

(注1) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び特定取引有価証券を含めて記載しております。
 (注2) 「子会社株式及び関連会社株式の時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	122,831	3,169	425,027	1,504

2. 満期保有目的の債券の時価のあるもの

(金額単位:百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)					前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
国債	160,534	159,741	793	0	793	20	21	0	0	-
社債	-	-	-	-	-	1,499	1,499	-	-	-
債券	160,534	159,741	793	0	793	1,520	1,520	0	0	-

(注)時価は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券の時価のあるもの

(金額単位:百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)					前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株式	16,604	20,883	4,278	4,502	223	7,011	8,172	1,160	1,165	5
債券	1,004,068	1,001,530	2,538	118	2,656	1,037,727	1,037,795	53	800	747
国債	469,996	467,531	2,465	8	2,474	863,385	863,414	13	628	614
地方債	166,163	166,083	80	0	80	76,903	76,867	36	5	42
社債	367,908	367,915	6	109	102	97,438	97,514	76	166	90
その他	137,424	140,632	3,399	4,143	743	116,468	121,055	4,607	5,500	893
合計	1,158,097	1,163,046	5,139	8,763	3,623	1,161,208	1,167,023	5,821	7,466	1,645

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 当中間連結会計期間末における「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)191百万円は含まれておりません。
 3. 前中間連結会計期間末における「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)6百万円は含まれておりません。
 4. 「その他」は主として外国債券であります。
 5. 時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。
 6. 前中間連結会計期間において、その他有価証券の時価のあるものについて、1,019百万円の減損処理を行っております。なお、上記のほか、当該減損処理に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されております。

4. 中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)			前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	361,094	2,685	2,228	291,923	1,883	1,977

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
その他有価証券	253,653	111,210
非上場株式	5,376	5,525
非上場地方債	105	4
非上場社債	215,327	75,438
非上場外国証券	23,846	30,175
その他	8,998	67
非連結の子会社・関連法人等株式	24,714	5,475

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)				前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		807,467	433,049	82,466	54,513	563,550	480,223	39,504	31,478
国債		289,842	203,190	80,520	54,513	423,558	386,139	22,270	31,465
地方債		165,066	1,113	9	-	76,857	4	9	-
社債		352,558	228,745	1,937	-	63,134	94,079	17,224	13
その他		5,623	98,680	42,323	17,708	6,301	73,466	57,309	4,673
合計		813,091	531,730	124,789	72,221	569,852	553,690	96,814	36,152

. 金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)	
		中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		223,233	6,071	353,431	3,428

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)				前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)			
		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	
				うち益	うち損			うち益	うち損
その他の金銭の信託		170,460	170,460	-	-	76,157	76,157	-	-

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

. 買入金銭債権

売買目的の買入金銭債権

(金額単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)	
		中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権		151,471	805	151,674	1,464

. 株式等評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)
評価差額	5,139	5,821
その他有価証券	5,139	5,821
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	2,084	2,368
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	3,055	3,452
()少数株主持分相当額	353	-
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	92	-
株式等評価差額金	2,794	3,452

(注) 上記の当中間連結会計期間末におけるその他有価証券の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業有限責任組合等への出資持分に係る評価差額金 0百万円が含まれております。

(2)前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

. 有価証券

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び特定取引有価証券を含めて記載しております。
 (注2) 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	153,874	2,236

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	25	26	0	0	-
社 債	499	499	0	-	0
債 券	525	525	0	0	0

(注)時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
株 式	16,910	18,695	1,784	1,788	3
債 券	1,075,877	1,076,759	791	1,031	240
国 債	586,890	587,790	808	859	50
地 方 債	134,619	134,548	70	1	71
社 債	354,366	354,419	52	170	118
そ の 他	84,260	87,089	2,682	3,494	812
合 計	1,177,047	1,182,543	5,257	6,314	1,056

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 前連結会計年度末における「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(益)238百万円は含まれておりません。
 3. 「その他」は主として外国債券であります。
 4. 時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。
 5. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、1,225百万円の減損処理を行っております。なお、上記のほか、当該減損処理に伴う個別ヘッジの中止による損益が計上されております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	634,605	5,796	3,656

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券	223,501
非上場株式	6,214
非上場地方債	17,085
非上場社債	174,881
非上場外国証券	21,988
その他の有価証券	3,331
非連結の子会社・関連法人等株式	23,097

6. 保有目的を変更した有価証券

株式転換権の行使に伴い、従来その他有価証券として保有していたシンキ株式会社の株式及び転換社債(合計21,145百万円)の保有目的を関連法人等株式に変更しております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		630,896	596,060	7,120	35,174
国債		225,573	321,895	5,172	35,174
地方債		147,819	3,805	9	-
社債		257,503	270,360	1,938	-
その他		6,283	66,555	28,334	6,282
合計		637,179	662,616	35,455	41,456

. 金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		218,258	6,016

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託		153,965	153,965	-	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

. 買入金銭債権

売買目的の買入金銭債権

(金額単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権		189,908	2,137

. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている株式等評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)
評価差額	5,258
その他有価証券	5,258
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	2,128
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	3,129
()少数株主持分相当額	112
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	26
株式等評価差額金	3,043

(注) 上記の前連結会計年度末におけるその他有価証券の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等への出資持分に係る評価差額金0百万円が含まれております。

(デリバティブ取引)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。